

石橋勝治の戦前教育科学研究会とのかかわり

－「都市下層」の教育課題に直面した教師の学級経営－

小川 年史

はじめに

元日本標準の会長の石橋勝治（1911年2月～1994年11月）は、戦前から戦後、1950年まで、岩手と東京で学級（以下、遠野小と略称）経営に手腕をふるった小学校教師であり、^①岩手県遠野町遠野尋常高等小学校において（1937年4月～39年2月）、「遠野教育」と呼ばれる「学習者主体の自主学习」を建設し、東京都新宿区四谷第六小学校において（1946年4月～50年2月）、戦後初期の社会科学教育を実践したことで名を知られている。^②だが、その石橋が、戦前教育科学研究会（以下教科研と略称）に発会后間もなく入会し、国民学校が発足する二年前頃から（おそらく1939年4月～40年頃）、同研究会^③に参加するべく法政大学に通っていたことは案外と知られていない。^④本稿は、案外と知られていない、教科研の一教師としての姿を明らかにすることを課題とする。^⑤

石橋と教科研とのかかわりは、直接には『教育』と『教育科学研究』によって垣間見られる。『教育科学研究』第2巻第9号では、低学年総合教育の実際上の問題を、「下からの方向をとる」べきであるという発言をしていた。石橋の「学級後援会（母親組合）の建設過程」『同前』第2巻第2号は、東京に出て来た石橋が最初に教鞭をとった東京市浅草区正徳尋常小学校（以下、正徳小と略称）でのものであり、石橋を都市東京の教科研の一教師として特に示す論稿である。教師石橋に焦点を当てたときに詳論することが不可欠の「遠野教育」ではなく、国民学校発足直前にあたる1939年から41年までの石橋の教育実践が本稿の分析対象となる。直接教科研とのかかわりを示す資料は上記以外にないが、『教育論叢』誌上のいくつかの論稿^⑥と聞き取り調査^⑦を補助資料として以下の仮説を実証することで本稿の課題にこたえたい。

石橋にとって教科研に加入することは「実践研究」と運動を行う組織を得ることを意味した。石橋の教育実践の科学性は「現実に立つ」学級経営を目指すこと、すなわち、教育を現実社会の現象、もしくは技術の一つとしてとらえた発想にあった。この発想は城戸幡太郎の発想と通じるが、石橋の「自主、協働、自治」の学級経営は一方で「現実」とは異なる社会改革思想を内蔵していた。当時の都市東京の都市下層の現実に立つ教育とは、生活が貧しく不安定な雑業者層の生活の改善に役立つ教育に焦点を当てることであった。教科研の第二回全国協議会で総合教育の実際化を提起した石橋が地域の小学校教師としてできたことは、家庭と学校から教育的に見放されて来た都市雑業者層の子どもに読み書き算を教え基本的な生活訓練を行うことであった。この教育実践は石橋を、都市東京の教育課題を担う一教師として生い立たせるものであった。

以上の前提として次のことに触れておく。石橋の「現実に立つ」教育は、石橋自身の生い育った半農半漁の町の地域性を土台として、岩手県師範学校でのデュイの教育論に重点を置いた千喜良英之助教官の影響によるものが多分にあった。当時のいかなる民間教育グループにも専属することはなかったが、新興教育、北方教育、生活綴方、生活学校、教育科学研究運動といった1930年代から40年代の民間教育運動の成果を石橋は「自主、協働、自治」の学級経営に統一させて取り入れていった教師の一人であった。⁸⁾

第1節 岩手から東京の教師への転身

1939年2月、県の総合視察を契機に、石橋は遠野小を辞して翌3月に上京した。聞き取りによれば、この総合視察で岩手県に「遠野教育」を公開したことで自分の岩手での役割は終わった、あとは自分がやることではない、今度は東京で教師として腕試しをしたいし、娘の教育環境を整えてやりたい、というのが上京の主な動機だった。だがその背後には、花城尋常高等小学校から遠野尋常高等小学校へと左遷される形で転任した三田憲校長にこれ以上累禍が及ばないようにと考えたのかもしれない。

東京での最初の赴任校は浅草区の正徳小であった。石橋自身が頻繁に投稿していた『教育論叢』の主幹の瀬川頼太郎の世話によるものだった。1939年4月から1940年3月まで尋常科4年を担任し、同年翌月から尋常科5年を担任した。正徳尋常小学校（以下、深川小と略称）での任期は約1年と短く、深川区の深

川尋常小学校（以下、深川小と略称）に転任することになる。浅草区と深川区の地域の教育課題は何であり、石橋はそれにどのようにこたえようと、こたえ得たのであろうか。

第2節 「都市下層」としての浅草区と深川区

正徳小は当時の浅草区山谷三丁目（現在は蓬萊中学校の所在地）にあり、田中町と山谷町の境となる通りを南北に市電が走り、最寄りに山谷駅があった。深川小は、当時の深川区高橋町一丁目（現在は深川小学校の所在地）にあり、北隣の菊川町の東西には一本市電が走っていた。聞き取りによる、石橋の山谷に関する印象は次のようなものであった。

「（正徳尋常小学校の地域は一筆者補注）山谷の地域が関係した地域で…」
「むしろ、そういう（生活一筆者補注）環境が破壊されて、ドヤ街になって」、
「食えない労働者がいっぱい集まって、ごみと一緒に寝たりだね、といったようなものがたくさんいるわけでしょ」、「そういうところなんです。」

つまり、「ドヤ街労働者」の生活する「スラム街」というのが石橋の山谷という地域に対する印象であった。「ドヤ街労働者」とは、「学級後援会（母親組合）の建設過程」によれば「人夫又は自由労働者」に相当する。以下に示すように両地域とも石橋の印象を裏づけるような「都市下層」の特質を共有していた。

横山源之助の『日本の下層社会』1893年では浅草区と深川区は本所区と並んで「細民」の多く居住するところであった。しかし、昭和に入ると、中川清の分析によれば、「細民」と「貧民」の区別はもはや薄くなり、「生活標準以下の個別的な「要保護世帯」として把握され」、「世帯」もしくは「地域」として認識されるようになった。⁹¹ 「細民」と「貧民」を含みこむ「都市下層」という中川の用語は、日本の近現代の都市状況とそこに生活する住民に着目したものであり、本節でとりあげる石橋の勤務校の所在地の地域性をみるのに適切なものとして使用する。

「昭和恐慌期の都市下層は、荒川放水路以西の東部地帯に集中する傾向を示していた」⁹²

東京市の「要保護」世帯および人口は1936年当時、深川区、荒川区、本所区、浅草区という順で上位が占められていたし、⁹³ それと関連して同年の東京市に

於ける方面事業は浅草区が10万余りで35区中第8位とやや低位になるが、深川区は50万件近くを数え、圧倒的に第1位を占めていた。⁸²

人口密度は特に浅草区が高く、1935年当時1平方キロメートル当り5万人を越え、35区中第1位である。それに対して深川区は2万6千人近くで第10位である。⁸³ 出生率（千分率）は1939年と1940年、東京全市は約20.7、23.6、旧市部平均は約16.9、20.9であるのに対し、浅草区は約17.1、21.2、深川区は約19.9、25.0であり⁸⁴、特に深川区の出生率の伸びが著しく、両区とも旧市部平均よりも多産である。死亡率は東京全市と旧市部平均に比べて両区ともやや高いが、出生率の約6割にとどまっている。乳幼児死亡率（百分率）は1939年と1940年、東京全市は約9.2、7.0、旧市部平均は約9.3、7.0であるのに対し、浅草区は約11.1、7.5、深川区は11.2、8.5であり、乳幼児死亡率は低下しているが、両区とも東京全市と旧市部より数値が高い。⁸⁵ 少産少死傾向であるが、両区は依然と生存の危険が平均的な東京の旧市部よりあったことを伺わせる。一世帯人員は、1936年当時、東京市4.6人、浅草区4.7人、深川区4.3人で、正徳小のあった浅草区山谷町の平均は4.0人、深川小のあった深川区高橋町の平均は4.6人であった。⁸⁶

産業に関しては、両区とも商工業地帯であり、1939年当時、浅草区は8割の有業者の商工業従事者の5割強が商業に従事していた。深川区は逆に有業者の8割近くを占める商工業者のうち6割近くが工業に従事していた。⁸⁷ 両区とも、金属工業、化学工業、窯業、製材及木製品工業、印刷及製本業、食料品工業、機械器具工業など種々の中小零細規模の工業が営まれていた。⁸⁸ 失業者は1931年当時、総数で浅草区は4千5百人近く、深川区は同じく3千3百人強で、記載のある東京市15区中浅草区は第1位、深川区は第3位であった。⁸⁹ 中川によれば1935年前後には「都市下層世帯主」の失業は潜在化し、まったくの無業は少なく、生活維持のために「工業型」、「日雇型」、「雑業型」いずれかの副業につき、妻も家庭内職で家計を補っていたが、⁹⁰ 家計水準の低い「都市下層」は慢性的な赤字にみまわれ、他の給与所得者と比べれば貧窮な生活を余儀なくされていたであろう。

以上の地域の子どもの就学状況はどうだったのか。1939年と40年の浅草区と深川区の不就学者中就学猶予者と免除者は他の区、たとえば杉並区とくらべてむしろ少ない方であったが、小学校児童数は上記の年度で、尋常科と高等

科の合計で浅草区3万4百余人、3万3百20余人、深川区は同じく2万9千余人、2万8千9百余人で若干減少している。⁹⁰ 官公立の小学校数は浅草区は同じ年度で16校のまま変わらず、深川区は26校から27校へと1校増えているだけである。⁹¹ 就学の始期に達した者が同じ年度で両区とも1分だけだが増加していることを考えると、不就学者、中途退学者、卒業者などが両年度は入学者にくらべて多かったことが考えられる。⁹² 石橋の務めた浅草区の正徳小は1936年当時は児童の7割6分が上級学校に進んでいる。家事と雇用を含めた就業者は児童の3割近くである。次の赴任校である深川小は同じ年、児童の8割7分が上級学校に進んでいる。家事と雇用を含めた就業者は児童の1割2分に過ぎない。両校に児童の進路の点で2割余りの差が認められる。同年の東京府内の尋常科卒業生の総計では約8割が上級学校、1割5分が上記の就業者となっているのとは比べると、正徳小は就業者が多く、深川小はほぼ総計の比率と同じといえる。⁹³ 上級学校の中身は不明だが、如上の地域性からみて大半が高等小学校であったろう。

教科の教師、石橋は、このような「都市下層」の特徴をもつ地域の「現実
に立つ教育」にいかに取り組んだか。

第3節 学級後援会と学級経営－正徳小での取り組み

「学級後援会（母親組合）の建設過程－教育と技術の面－」によると、上京して最初に務めた浅草区の正徳小で石橋が最初に担任した4年男児59人の組は、当初「加法減法三年のものを出来ない子が三分の一」、「読み方など読めないことが夥し」という学力水準であり、「他人のわるさをあばき自己を守ろうとする。勉強なんて言いつけられたってしない」ような「個人主義的生活態度」であった。石橋はこのような子どもたちの「家庭環境」を調査している。親の職業は商業従事者（約3割）、職工（約2割）、人夫または「自由労働者」（約2割）の子弟が過半である。「自由労働者」とは前述の「雑業型」に属する力役とみることができる。さらに文化生活の一面を新聞、雑誌、ラヂオといったマスメディア⁹⁴の購買、聴率にみている。新聞、ラヂオの普及率は8割をこえている。また、子どもは親との生活で困ることがあった。

「父が酒をのんできて困るという子一〇、それに関係して酒をのむ母五、金と酒が中心でけんかをする家一六」。

このような家族内の問題は「都市下層」の生活をおくる家族には珍しくはなかった。⁹⁸ 聞き取りによると、「セメントコンクリートの上で寝る」ような親子であったり、石橋自身が抵抗を感じるくらい身なりや体の汚い子どもたちで、学校の教師から親切に扱われ、まともな授業をしてもらったことのない子どもたちであった。以上の家庭環境調査は全体の「僅かを抜き出したもの」だが、このような「都市下層」の子どもたちの教育課題は何であると石橋は考えたのか。

「私は学級の内部では子供等の生活態度を築くことに懸命になったのです。

そのために子供たちの生活を解放してどんなことでも言へる学級へと努力しました。なるべく子供をのびのびと育てたかったのです。

こなれた生活態度の生活をさせ知性を育てる事に最初から苦心しました。自治の会が営まれるやうな生活状態に子供の地位を置くことに努力したわけです。⁹⁹

生活改善の見通しがなく不安定な「都市下層」の生活に流される子どもたちに、自治の生活者、学習者になることを目指して、彼らに欠けていた基本的な生活態度と学力を身につけさせることを石橋はこの組の教育課題と考えた。これは「遠野教育」の自治の学級経営と自主学習の建設、指導のそれと共通する。¹⁰⁰ この教育課題を実現するために石橋はどのような手だてを講じたか。

実践報告によると、「紙芝居」づくり・上演によって子どもたちの間に「融和」をもたせ、「子供等が自分達の生活を見つけることをわかってきた頃」に「自治会」をはじめた。猛烈に話し出す子どもたちであり、「最初は「こまることの問題会議」のやうな自治会」であったが、次第に「子供の生活認識力が高まってき」て、学級に以下のものを含む諸施設や仕事をつくったりした。文集「正徳の子供」をつくった。この文集（未入手）は、石橋の従来の教育実践¹⁰¹から推して、子供に自分の生活を見つめさせるものであったろう。『教育論議』誌上の「社会生活の中に位置する子供」の中に、「文集」の一文を示唆する一生徒の綴方が紹介されている。

「うそ 四年 佐藤文夫

僕は先生が時々宿題を出すと僕は「すぐにしてきます」といひますが、おつかひをしてる中に忘れてしまつて、学校へ行く時に思ひ出します。／榎村君にきかれるとはづかしいので、僕はさもしてきたらしく、とくに

言ふので、樫村君も「僕もしてきたよ」といつたので、僕はなほきまりが悪くなりました。／僕は急いで、ざうりと運動靴ととりかへました。階段を上る時も、皆に聞かれるので、僕は、みんなしてきたのだな、僕だけして来ないといふと、皆に笑はれるので、僕はさつきのちやうしで言はうとしましたが、はがふるへて、さつきのちやうしで言へませんでした。／僕ははづかしいけれど、しかたなく教室へ入りました。僕は皆に笑はれたら、はづかしいなあと思ひ乍ら本を机の中に入れました。／僕は先生にうそをついたから、おこられないかと思ひながらあそんでゐました。／するとすぐ、べるがになりました。先生が入つて来て礼をしました。／その時間はなんでもなかったが、今度は皆に笑はれるのがはづかしくて、いやな思ひをして、先生におこられるのだと思ふと、むねがどき／＼して来ました。／僕はさう思つてゐると、べるが鳴りました。僕はみんなや先生を見るのがいやでした。／先生が来て本を読みなさいと言ひました。僕は、はががた／＼して、はつきりと読むことが出来ません。／その中に先生が宿題をして来た人といつた時は、息が切れさうになりました。／すると書いて来た人が四人位でした。／僕はほつとしました。』⁹⁰

これは「学級的生活解剖や解放、その上に立つ（学級一筆者補註）構築を考へる時に重要な問題を持つ」ものとして「引例」されたもの⁹¹であり、「子供たちの生活を解放してどんなことでも言へる学級」へとという前述の課題の根拠となつてゐると同時に、石橋が生徒に自分の生活を見つめさせる取り組みをしていた一端を物語るものといえる。この「うそ」をめぐる学級生活の展開は書かれていない。この他に「壁新聞や壁画集」づくりをした。さらに「学級新聞」をはじめることになり、そこには「学級生活」を書き、「学級新聞」を「児童の家庭連絡の機関」にした。学級図書館係、母の会係⁹²といった学級の仕事を分担する係をつくった。子どもが困る家族の問題や、子ども自身の抱える問題は学級と家庭の連絡、連携によって有効に解決されるという考えから『教育科学研究』誌上に他の教師から「母親組合」の提唱⁹³があつたが、石橋はづぎのように母親組合すなわち学級後援会づくりを考えていた。

「子供の建設された生活の力」によって、組合組織をやつて貰ふのである。子供の生活がよく出来てゐれば勢ひ子等の要求の力で父母を動かすのである。』⁹⁴

「母親組合」に正徳小で石橋が取り組み、その報告をするのも、「都市下層」の学童が取り組める範囲での「廃物利用の生産貯金」だけでは石橋の「生活学級」の経営が成り立たないことに関連するのかもしれない。「学級の学習形態」は、その内容と掲載時期を考慮すると、「自律、自主、自治協同の自己陶冶人間教育」を「最後の目標」とする遠野小における高等科の学習組織を紹介するものであるが、この「遠野教育」の成果を持ち来った石橋は上京後もこれを活かそうとしたであろう。聞き取りでも正徳尋常小学校での実践は「遠野教育」と基本は同じであると石橋は語っている。石橋にとっては「現実に立つ教育」の一展開に過ぎないが、機関誌を介して、石橋のこれまで培って来た「現実に立つ教育」の一端がはじめて教科研会員に公開された。

正徳小に務めていた頃から石橋は学校のしごとが終わると教科研に参加するため毎日のように法政大学に通った。当時横川小学校に務めていた宮下俊彦を相棒にして月を仰ぎ、夜の10時、11時頃、お茶の水から自宅のある日暮里まで長い道を歩いて帰ったという。石橋は岩手の大船渡尋常高等小学校勤務時代に「生活学校」運動に従事しはじめ、「生活学校」解散後にうまれた教科研に、その延長線上にある運動体として他の仲間教師たちと一緒に入会したが、今度は東京の教師として、1940年8月の第二回全国教科研協議会で研究発表をすることになった。

第4節 総合教授のころみー深川小における 第二回全国教科研協議会での発言の具体化

石橋の発表は岩手時代のものであった。発表の他に低学年総合教育の部で総合教育の実際上の意見を述べた。石橋自身、富士小学校の総合教育の研究に関わる小林節蔵の、生活を単位とする構想⁹⁸を学んでいた。学級経営部会も1940年6月に高等小学校委員会との連名で「国民学校に対する要望」を機関誌上に提起していた。この要望は国民学校教則案に関し、「低学年の総合教授は所謂未分科的の生活学習」であると主張していた。第二回全国教育科学研究協議会では「国民学校の基本問題」の協議で、宮原誠一と城戸から国民学校の目的と方法とを区別して、曖昧にされている教科の統合と総合教授をもっと検討する必要があるといった意見が出され、それを受ける形で低学年総合教育部会が開かれた。山田清人が司会で参加者は約200名であった。⁹⁹教材化の課題等、総合

教育の方法的欠陥を指摘する、批判的意見がまず出され、それに対して、総合教育は国民としての生活能力を確立する基礎となる生活指導の教育的態度であり、本質的には支持できると、岩下秋夫が主張した。石橋はこれまでの意見を集約する形で実際上の意見を述べた。すなわち、新総合教育を成立させるものは現在の日本国の情勢である。新政治体制国防国家の確立に当面して、最低必要量の生活指導即ち総合教育が必要とされる。教育実際に当たっては下からの方向を取るべきだ。社会調査、児童生活調査が先決問題である。現実調査一題材構成（心理的排列）－実践形態の順序で研究されねばならぬ。他の教師からこれ以外に、学校教室の設備、施設の問題（山田義勝）、実践記録、反省記録の必要、家庭との連絡、劣生の指導の工夫（室田昂）等の課題が出された。自由討議では、菊地喜栄治が、国家的立場、児童心理に立脚、最低必要量から直ちに総合教育が最善とされる理由がはっきりしない。また自由主義がいけないという理由もはっきりしないと述べた。これは教育を媒介とする個人と国家、社会の関係のあり方を問うものであるが、宮下はこれにつぎのように答えた。教育の帰する点が国家的要求の満足であり、国民教養の最低必要量の取得にあると考える。具体的に教育するには生活が土台にならねばならぬから総合教育が要求されるのである。

以上を受けて同部会の協議事項は、①国民教養の基準の設定とその心理的構成の仕方、②研究記録とその交流の必要性、③総合教育は結局生活教育だとしたら高学年まで延長されるべきであることの3点に絞られた。①や③などは以前から城戸や留岡清男らから主張されていた点であるが⁹⁹、出された意見の一つ一つが検討事項であった。次に、当時深川小教師であった石橋の学級経営と教科研との関係をみていこう。手掛かりは「総合教育と学級経営」（一）（二）『前掲雑誌』と「学級経営論組立ての前に」『同』と「学級経営論」『同』である。結論から言うと、「総合教育と学級経営」には小林節蔵の総合教育の研究に習った形跡が多分に認められる。「学級経営論組立ての前に」と「学級経営論」は教科研の学級経営部会の研究課題に触発されて組み立てようところみたものといえる。総合教育については小林に学んだと言う石橋であるが、上京後まもなく富士小学校の、新教育協会と合同の、国民学校教科課程研究会を知り、学校参観をし、中でも小林節蔵の属する総合教育研究に時局柄興味をもって学ぶようになったのであろう。¹⁰⁰ 石橋自身、岩手時代に『教育論叢』によっ

て瀬川の「合科教育は生活教育である」という見解³⁹を知っていたし、『生活学校』等によって「生活教育」論争の展開を見ていた。⁴⁰ 石橋は小林が『国民学校の実践体制』1940年5月で「生活単位の総合教育」を主張する以前に、『教育論叢』上に「生活問題によって生活を解決し乍ら、その問題を教材に組織しながら教育する学習を」「生活単位」と呼んでいる。⁴¹ 小林自身は教科研にかかわった形跡がみられないが、本を著したり、『教育週報』に頻繁に筆者として登場する、当時の小学校教師としては著名な人物であった。小林の提唱する「子供の生活要求」にこたえ、子どもの生活を引き上げる「生活単位の総合教育」は、教科研で協議事項となった、総合教育は生活教育との仮定的な定義と矛盾するものではない。「総合教育と学級経営—現実から国民学校の目的と理論の構成を試みる」(一)(二)で石橋は、1940年4月に深川尋常小学校に赴任して最初に受け持った一年の学級児童に対して行った生活調査を、総合教育の前提になるものとして紹介している。同論稿(一)は、一、学級基底の二つ三つ、二、児童の生活姿態、(二)は、一、学習生活の事実的形態、二、皇国道の基点よりの児童生活調査—学習材構成と生活内容の理解、三、統合教科の構成、という構成である。(二)の三に、「各種生活調査を基礎参考として」「教科の構成を実践したのである」とあるが、要するに尋常科一年の年間「生活学習」「題目の組織表」を作ったということである。次稿で石橋は、自分の「統合学習法の建設」の学級経営の実際を、「学習方法 学習組織 実践形態」と項を分かって述べてみたいと述べているが、その次稿は日の目を見なかった。『教育論叢』誌上の石橋の次稿は「学級経営論」の組み立てへと移っていく。

まず、石橋は学級基底の一つとして57人の担任児童の学力調査を行った。

	4月当初	計	5月当初	計	6月当初
自分の名前を書けない子	男 5人 女 7人	12人	0人 2人	2人	なし
生活を文章表現できる子	5人		15人		30人程度
意味が半分位しか通じない文を書く子					15人位
漸く文字をとんだり はねたりかく子は					10人程度
文字を五つか六つしか 書けぬ子は					2, 3人程度

これは教育過程の調査でもあり、文章表現の習得には時間を要することを示している。3ヶ月の経過で「生活を文章表現できる子」は学級の5割をわずかに上回っているにすぎない。石橋はつぎに学級基底の2つ目として親の職業調査を行った。

商業従事者（約4割）、職工（約2割）、雑業（約2割）が学級の8割に及ぶこと、加えて無職の親がいることが示しているように、浅草区の正徳尋常小学校と地続きの特徴が見いだせる。次の学級児童中の「問題児」調査は、躰係は圧倒的に母親であること、「問題児」は長男庶子、および生活水準の低い職工や雑業層に多いことを示している。学級児童57人中約2割が「問題児」であること自体、石橋がこの学級の経営をするに当たって取り組むべきことの多かったことを思わせる。次に行ったのは子どもの「遊び場や遊び」「遊び友達」の調査である。

「◇遊ぶ所は（家の露地、公園、家のまはり近所、道路、隣、家の中）

◇遊びは（ままごと、砂遊び、兵隊ごっこ、かくれんぼ、角力、水遊び、学校市、おすべり、ぶらんこ、石けり、人形遊び、道のいたづら書き、競争事、折紙、おはじき、綱とび、乗物ごっこ、玉転がし、絵をかいったり字をかいったり、ぬりゑ、売り買いごっこ）」⁶³

この調査は、この学級の子どもたちが、当時の「都市」域の子ども一般と共通の「遊ぶ」生活を送っていたことを示している。⁶⁴ 児童の生活調査は、「教育作業としての学級経営」組み立てのために行ったものであり、「これが生活の教育としての学習・作業に内面的に生きて来てゐなければならない」と石橋は述べるが、以下に石橋が展開するのは「児童の生活姿態」の各面からの調査である。「学級経営」組み立ての前提論に終始したきらいがないではないが、各種調査によって石橋が意図したものを探ってみよう。前出の論稿（一）の「児童の生活姿態」の調査で石橋は10の考察を行っている。いずれも学級経営当初の子どもの学級内の姿の観察となっている。①「一年教育の指導の原理」は「心身が一体となって活動する」「関連的な、有機的な、子供の生活、作業活動」に含まれている。②「社会的な生活の方法を知らない」「一年は行動訓練、習慣形成の機会を多くすべきである」。③「子供の指導に当っては興味を持つもの又は興味を持たせて能動的にせねばならぬものである」。④子どもの「破壊」と「建設」の「本能生活」をふまえて「作業」「目的」を事前に決める。⑤

「子供は表現すること、又発表する事を好むものであり、発表は「子供の現実の行動生活が基底となつてゐる」。この性質の上に「修練の道を講ぜねば」ならない。「この子供性を社会的に訓練」していくためには、「生活材としての環境であり、文化生活である環境生活の研究」が必要である。⑥「子供は社会的規約の遵法者であり、建設者であると同時に、又反面非常な破壊者である」「事実を見て、学級社会といふものを建設せねばならない」。⑦「子供は衝動的である」が、「自発的」「であり、積極的である」。⑧「子供の生活は、短時間続くのであるから、学習も短時間交替であることが望ましい。⑨「児童の疑問」の科学性を考慮して「子供のこの生活探究の姿勢を国家の要求へと向はせなければならぬ」。⑩「子供は指導によつてのみ生活を高めることが出来るものである」

以上は石橋の第二回全国教科研協議会での発言「現実調査」に含まれるが、「衝動」性と「自発」性といった子どもの現実は子どもの既にもつ合理性を示すが、それは教師の指導によつてのみ「高める」ことができるものであることを示している。⁴⁾ 次稿では「現実調査」の続きとして「学習生活の事実的形態」を石橋は調査している。子どもの日常の学習生活の自然的な事実形態を、児童の行動、話し合い、絵画生活、文章を対象に16項目にわたつて観察している。すなわち、①子どもには「その場、その時、その事、その人達によつて具体的に異」なる「話し合いの生活形態」が認められる。②「子供の遊び或はその他の仕事に於て」「相談の生活を見ることが出来る」。①と②に於いて「弁証的な生活の展開を見る事ができる」。③「子供等は」「話をきかせる生活を通してけんかとなつたり承諾したり服従したりしてゐる」。④「子供の」「聴いたりする」「生活は生活を拡充する」。⑤「学校生活に於て教室で」の「教へたりする生活は、隣同士又は机を離れて遠くの知友へまで延びてゐる」。⑥「学校生活を主体とする読む生活の読むことは、子供の主なる仕事である」。⑦子どもの学習生活には「書く事による生活形態」がある。⑧「学習生活(狭い)の重要な形態」として「綴る生活」がある。⑨「観る生活は子供の生活形態の最も重要な面である」。⑩子どもの学習生活には「数へたりする生活」がある。⑪子ども同士でも「礼法の国民生活」があり、「この生活の中に溶け込んだ道徳生活を拡充発展訓練することが、肝要」である。⑫子どもには物を「弄んだりする生活」があり、これは「生活を収め、心を修める酔心の生活形態であるやうに思

はれる」。⑬子どもには物を「造ったり壊はしたりする生活」がある。⑭「子供は生活を絵にする」。⑮「歌ふ生活」⑯「子供の生活形態として特に特異性を持つ地位」として「跳んだり、はねたり、あばれたりの生活形態」がある。⁶⁶

以上を石橋は「学習生活の基礎的原型」とも称すべきもので、「児童の内なる生活」を「社会的行為へと形づくってゐる形態」と見た。この「社会的行為」とは「皇国道の国民生活」であると石橋は規定している。「児童生活調査」は続くが次は「教材決定の基礎的先決条件」に焦点を絞っている。

「国家の要求する教育目的への方法としての教科」の選択は「国民生活を営む児童の生活内容発達の種類」の「科学的」「調査」に基づいてなされる必要があると石橋は主張する。石橋は、担任した尋常科一年児調査に当たっては、前掲の絵画生活から調査するのが最も「素直であり、自然的であり、求心的であると」考えたため、学級児童の描く絵からの「生活調査」を行った。同年6月15日までのものを対象に107の「生活事実」を認め、「児童生活の持つ内容に即して分類」している。「生活調査」の分類は以下の通りである。「一、家庭生活」「二、遊びの生活」「三、郷土及社会生活機能の事実」「四、時局的（戦時的）なもの」「五、学校生活」「六、自然の生活」「七、国家生活」「八、東亜及世界生活」「九、産業及経済生活」石橋は人、家、たんすなどそれぞれ具体的に挙げ、「児童画として表現されてある生活の面」に「家庭生活から東亜及世界へまでの展開の面」をみる一方で、「子供の生活の上に、子供がひき上げて来た生活」事実と子供が関心をもっている生活とを区別している。生活事実の数から見れば、第一位が「郷土社会の事実」、第二位が「家庭生活」、第三位が「時局的な生活」で、「児童の遊びの生活」は第五位であるが、関心をもって表現するのは「遊びの生活」が一番多いように見ている。だがすぐ後で「東亜及世界生活及時局生活へまで子供の生活が」「展開してゐることを見ると」、同時に「児童は国民生活者であるという事を立証する」と述べている。絵の主題別から見ると、子どもの関心を反映して第一位が遊び、第二位が時局生活となるのであって、このような「環境的現実と児童生活について」の検討は後の機会ということで石橋は見送った。最後に「生活調査を拡充する」として、「絵画」だけでは分からない「子供の生活の内容調査」を行った。全部で22項目にわたった調査である。

「一、家の人」では、大体学級児童が3世代にわたる家族であり得ることを

示している。「二、家の中にあるもの」では、個々の家庭の違いが分からないが、文明の利器としては「電話」「ミシン」「ラヂオ」「蓄音機」「ガス」があり得たことが分かる。「三、家でする遊び」では、男女共学学級の特徴をよく表し、女の子と男の子の遊びが両方見受けられる。⁹⁰ 時局的な遊びは列記された67のうち「兵隊さんごっこ」だけである。これも頻度は分からないが、「ごっこ」遊びが圧倒的である。「四、家庭の祝事」では、「節分」「五月」の節句、「七夕」など慣習的なもので占められている。「五、食べ物（家庭）」は「遊び」と同様多彩である。といっても中上の生活水準の児童も含めての一律な調査であるため下の生活水準の児童の食生活はわからないが、「都市下層」者の特徴は「食」には金をかける見栄があったこととの分析⁹¹を考慮すると、そのような特徴をあらわしているのかもしれない。「六、衣服について」と「七、家庭の職業の理解と好嫌ひ」は空欄になっている。各家庭の格差がはっきりと現れてしまうため、掲載を差し控えたのかもしれない。「八、家の間数」に各家庭の違いが示されている。回答率は7割だが、二間しかないものが回答者の半数を越えている。一間のものを含めると7割になる。これは「都市下層」の住居の様相の一端を物語るものといえる。⁹² 「九、学校の事」は子どもは自分のごく身近なものを中心に認識していることを示している。「一〇、学校にあるもの」は、子どもの学級における学習生活と遊びから観察したものであるらしいことを示している。「一一、学校でするお祝」はまだ戦時一色ではない学校の状況をうかがわせる。「一二、動植物で知っているもの」は「南金虫」「しらみ」「のみ」が当時の衛生状況を物語っている。土地柄、少し足をのばせば上野動物園に行ける関係もあるのか、「ぞう」「おつとせい」「きりん」「かば」「しろぐま」など身近に棲息していないものまで知っている。植物は「たんばぼ」「さくら」「銀杏」「梅」など身近に見られるものに限られているようだ。「一三、自然界について」は、「スクール」と「大西洋」以外は大半が身近なものである。「一四、軍事（軍人のこと）」は子どもたちが「高射砲」「迫撃砲」「重爆撃機」など実際に見たことのないものまであげられることを示している。新聞やラヂオ、子ども向けの漫画、雑誌などから、また大人の口から見聞きしていたのであろう。「一五、世界の国で知っている事」は、日本とソビエト、中国との戦争を挙げている。「一六、日本はどんなえらい事をしてるか」では判で押したように日清、日露の戦勝と小国日本の強さを挙げているが、「一七、日本はどん

な事に困ってゐるか」では、資源や食料の貧しさを挙げるができることを示している。「一八、日本の国体と政治について」は、天皇陛下に次いで兵隊さんが挙がっているところに時局性を見ることができる。「一九、深川で」は子どもが観察できる交通通信施設と「タイル工場、ガラス工場、ローセキ工場、セメント工場、鉄工場、砂糖工場、ミシン工場」といった工場が挙げられている。「二〇、商店では」は、深川区の商業と子どものかかわりの一端をみるので一部を引用しよう。

「果物屋 おせんべい屋 ばんや 市場 めがねや 宿や 問屋 飴屋 八百屋 下駄屋 刃物屋 キャンデー屋 煙草屋 アイスクリーム屋 おいも屋 お米屋 本屋 洋品屋 ミシン屋 せとものや がま口や 酒屋 牛乳屋 ぼうし屋 氷屋 ビール屋 魚屋 ラヂオ屋 うどん屋 ざうり屋 植木屋 炭屋 蓄音機屋 飯屋 以下略」⁶⁰

子どもが小遣錢で駄菓子を買ったり、家の買物を手伝ったり、親が商ったり、それを手伝ったり、他の大人が利用しているのを見たりして日常慣れ親しんできた店々であつたらう。「二一、社会施設」と「二二、郷土の特色施設」ではやはり子どもに身近に見れるものが挙げられている。以上22項目を石橋はコメントなしで調査結果を書いている。1940年4月に「尋一総合教育実践第四週」『教室』第1巻で、「靖国神社」を「生活題材」とした「児童の学習生活」が紹介され、石橋が「総合教育」を、各「生活題材」に関して、「指導要領」の設定、「児童の学習生活」の観察、反省、「環境及指導上の注意」の考察といった手順で実践したことはうかがえるが、これは、深川小で行われていた「総合教育」に対して、石橋は「生活題材」で組織する「総合教育」をこころみたのだつたのではなからうか。前述の「総合教育と学級経営」の後には1941年7月に「学級経営論組み立ての前に」が公表された。

「総合教育」は政府機関内から提唱されながら、統合教科との関係、方法原理、教材編纂の困難さなどからその取扱いは次第に消極的となり、1941年3月には府県学務長会議を通じて、「総合教授」は第一学年では可能であるが、「それは優秀な教師が周到な計画の下に行ふのでなければ却て弊害を生ずる虞があるので、之が実施に関しては地方長官の認可を要する」とことと文部省から指示がなされた。⁶¹ 教科研の学級経営部会で一貫して研究課題となっていたのは科学的な「学級経営論」であり、その「問題の所在」が山田の私案として1939年

12月に提出されていた。山田の私案は、学級の定義、経営、編成をめぐる網羅的な研究課題であった。⁵⁵ 1940年8月の総会における会則変更により、学級経営部会は他の研究部会と同じく教育指導部に所属することになり、「総合教育」を研究課題としていた低学年委員会と高等小学校委員会は機構改革のために一応解消され、「学級経営部会一本立てとして運営して行く事になった」。部会の目標は「(イ) 学級編制の科学的研究 (ロ) 学級経営法の実証的研究 (ハ) 学級運営上の諸問題検討」となった。当面する研究課題の項目は以下の通りであった。

「(イ) 国民学校の各学年経営の骨子 / (ロ) 家庭との連絡 (母の会の経営法) (ハ) 児童の遊びの研究 / (ニ) 協力すべき社会施設 / (ホ) 利用すべき文化施設 (ヘ) 児童の校外施設 / (ト) 市電利用の校外教育の場 / (チ) 個性観察簿の様式 (リ) 学級事務の能率化 / (ヌ) 学習具の研究 / (ル) 分団 (ヲ) 学級経営案 / (ワ) 諸種の系統案 / (カ) 考査法 / (ソ) 新教科書の研究」⁵⁶

以上の中から差し当たり「母の会」「国民学校経営の骨子」などからとりかかっていくこととなった。石橋の「学級経営論組み立ての前に」と「学級経営論」は、このような学級経営部会の動向に応じたものとみることができる。深川小には瀧野川小学校で「合科教育」をもって有名な山崎菊次郎校長がいた。⁵⁷

石橋はこの校長なら頼れると思って行ったが、「名まえだけは合科教育でも、すでに軍国調をとり入れ校庭では軍歌の行進曲を鳴らしていた。」⁵⁸ 同校に赴任して2年目に同僚の本田正信の協力を期して「学校経営案」をつくり、山崎校長に提出した。聞き取りによると、いつまで経っても返事が来ず、本田からあの校長は来年一年でやめるから、その校長に石橋の案を実施せよというのは酷であると聞かされて、石橋はその案を引っ込めて同校を辞めることを決意した。時期的にみて「学級経営論組み立ての前に」と「学級経営論」は石橋が自分の「学校経営案」を校長に提出してもなかなか返事が得られず、焦躁感と辞意をかためつつある過程の論稿とも受け取れる。石橋の戦前期の誌上論稿はこれで途絶える。すでに1941年4月、教科研は解散のやむなきにいたっていた。同年、国民学校が施行されて4ヶ月目に『教育論叢』誌上にて、石橋はまず、教師の学級経営のための心構えを説く。すなわち、「現実の子供の生活台⁵⁹を一步でも高めたいと努力する教師」、「学級経営とか研究とかを自分の仕事として考へる

教師は、困難な「環境的客観的諸条件に打ち克って突き抜けるだけの態度生活観、理論、実践、技術、政治性、人間性が必要なのである。」石橋が正徳小と深川小で思うような「学級経営」を展開することが許されなかった経験がこの言葉の下敷となっていよう。⁹⁹次に、国民学校の教育には「教科経営の上に学級経営を考へ教育を学級的に統一」することが大切であり、同論稿の最後に「学級経営とは」学級という「分節的単位に基く統一的教育実践そのもの即ち教育なのである」と説く。「学級経営として為されてゐる事実の内容」は「目的、方法、技術、施設、教育、教師、児童、教科、環境等となる」と列記して次稿の「学級経営論」のまえがきとしている。石橋の「学級経営論」の構想は以下のようなものであった。

学級経営の視野

学級の構造 1、学級の物的構造（外）

2、学級教育作用の構造（内）教師と児童との関係／児童と児童との関係／児童と学校との関係／学級と家庭との関係

3、学級精神（学級性格）

4、学級の内面的教育作用と物的構造との関連

5、学級経営に於ける場の考察 イ、地理的環境／ロ、行動的環境／ハ、行動的環境の凝視

（論稿の内容は以上まで。以下は引き続き連載するつもりであった構想である。）

6、教育作用の内面構造として イ、教育の実際に於ける中心作用／ロ、作用を成立せしめる各要素の特性と位置

7、学級社会／8、学級基準の教育／9、学級内面構築／10、教育の螺旋的展開様相（目的と方法との一体と技術との関係）／11、学級組織の方法と運転

教育実践家として、また教科の学級経営部会員として、石橋は「学級経営論」を中核とする「教育論」の構築を展望していた。「学級経営の視野」では、「学校教育作用の中心は」「学級（教室）」であり、子どもの生活および学級と「生きた社会」との関係を相互連関的にとらえてこそ国家要求にこたえる学級経営もでき得ると主張する。「学級の構造」では、本稿は教育学から学級を見るのでなしに、「現実目を通して学級を見て整理し秩序立ててそのまま構成」

するところみであると前置きしている。1の学級の物的構造(外)では、「教室施設及教具,教科書,教師,児童」といった物的構造は「精神的な教育作用の働きがあってこそ」その「善悪が問題となる」と説く。山田が掲げた学級経営部会の「問題の所在」の,面積・採光,黒板・机等の教室設備の基準設定の根拠を示したものと受け取れる。2の学級教育作用の構造(内)では,石橋は教師生徒間関係の相互性を説く。その前提に石橋は教育の定義を掲げる。すなわち「教育とは歴史的なる日本国家が国家の力によって,その要求する日本国民をつくりあげることである」。現実としての「教育」を見ての定義といえる。その「教育」作用の「共同的先導者となつて行ず」べき教師は,児童と教科と以下の関係を結ぶと説く。第一に「教師と児童との関係」は,「教師が意図的に指導しやうと思ってやって,その方向に子供が指導される場合」だけでなく,「教師の意図の中には無かつた事で,意識しないで子供にそれが作用してゐる場合」や「意識してやっても意図に反した現象となる場合」などがあり,「教師が決して,常に指導的役割を果してゐるものでなく,教師の意図的計画だけが子供をよい方向に導くものではないといふ事も考慮されていい事と思ふ」と述べる。第二に「児童と児童との関係」は,「児童相互の間に」「意識」「無意識」「の中に影響をうけ合つてゐる場合」があり,「教師と児童との縦の影響や関係が,横の関係としての児童と児童との関係によって織り成されて成立してゐる事を深く理解せねば」ならないと説く。第三に「児童と学級との関係」は,「児童が学級に」もしくは「学級から」「意識」「無意識の中に影響され」,あるいは「働きかけて状況を変化してゐる場合」があり,「学級全体の動きにその中の分枝である児童等が」「動きつつある事」を指摘する。「学級全体の動き」は3の学級精神につながっていく。⁶⁵ 第四に「学級と家庭との関係」は,「学級と家庭」,「家庭と家庭」「との間に於て意識的無意識的に影響し合う場合」があり,「むしろ家庭の影響が底を流れて強い力を持ち学級の子供達の生活の基底をなし容易に変化あらしめる事が出来ない」ことを指摘し,これらの各作用関係は「全円的に脈絡関連して教師の指導によって皇国の道に帰着せねばならないのである」と。

「教師の背後には歴史的な国家社会があり,児童には児童相互の学級関係があり,学級と児童にはそれぞれ家庭関係があり,それは同時に郷土,社会,国家の生活を呼吸しつつあるものである。」⁶⁶

「この呼吸関係の在り方が学級意識であり」、3の「学級精神（学級性格）」は「教師の指導を中心と」して「構成された学級意識」⁶⁰であると石橋は述べる。「個々の生活事実に流れてゐる教育実体」である「学級精神は教師と児童、児童と児童との生活を展開させる事象が契機となって発展されるものであり」、かつ「とりまく社会環境によって育てられてゐる」と指摘する。石橋は「教育に於ける内面的精神生活は外との関係即ち物的環境との作用によって決定せられる」と説く。物的環境とは学級諸施設を含む学校のことであり、「その学校が自主的な共同的な全体的生活組織によってその生活組織の活動によりて学校生活の規律が規定せられてゐる学校児童は、自然の中にさうした生活を学年的に営んで行くやうになる」と説く。固定的で事勿れ主義的な伝統ではなく、自主的、共同的な生活者に育てる「更改されつつ進むその学校の伝統」こそが石橋にとって重要であった。石橋は以上の教育作用の働く諸関係の規定要因を5の「学級経営に於ける場の考察」で考察している。「イ、地理的環境」は物的環境と同様に学級経営に使用されてこそ何らかの意味をもつと指摘する。「ハ、行動的環境」は、「主体と環境との動的な機制」を成立させる「主体の一児童の心理的な環境」であり、「生きたこの生活関係こそ教育に於ける場である」と石橋は論点を「行動的環境」⁶¹へと収斂させる。

「場は児童の発達、関心関連に於て家庭に止る場合や或は郷土、国家及世界へまで拡充する場合がある。

児童と学級、児童と児童との関係を斯うした有機的關係に於て」「理解せねばならないので、その関係の価値方向への統一発展こそ教育の進行である。」⁶²

以上の実例として石橋は子ども一人のけんかが学級の批判にあうことによって、けんかをしたその子どもの生活が展開し、学級精神も高められることを挙げている。教師は指導的立場として介在するが、子ども同士の自治的な関係が、石橋が高め、指導したいと意図した子どもの生活であることを、時局用語をくぐって主張しようとしているように思われる。⁶³

まとめ

石橋が教科研の学級経営部会の教師として、浅草区の正徳小と深川区の深川小でやろうとしたのは、岩手の「遠野教育」を土台とした「現実に立つ教育」、

つまり現実科学的な教育観に基づく、自主、協働、自治の総合的な学級経営の実践とその理論の組み立てであった。「都市下層」の子どもと子どもをとりまく現実の社会生活に直面して、でき得たことは、読み、書き、算の学力の保障と基本的な生活訓練を第一義とし、「母親組合（母の会）」を学級後援会とする学級経営であった。

註

- (1) 石橋勝治の出生と学歴と勤務校歴は以下の通りである。
 - 1911年2月6日 岩手県大船渡市赤崎村蛸浦の半農半漁の家に四男として出生。
 - 1924年3月 大船渡蛸浦尋常高等小学校卒業。
 - 1929年3月 岩手県立盛農学校卒業。
 - 1930年3月 岩手県師範学校本科第二部卒業。
 - 1931年3月 同校専攻科卒業。
 - 1931年8月 弘前歩兵第三十一連隊満期除隊。
 - 同年9月 大船渡市大船渡尋常高等小学校に赴任。
 - 1935年9月 花巻市花城尋常高等小学校に転任。
 - 1937年4月 遠野尋常高等小学校に転任。
 - 1939年3月 上京。
 - 同年4月 浅草区正徳尋常小学校に赴任。
 - 1940年4月 深川区深川尋常小学校に転任。
 - 1942年4月 杉並区若杉国民学校に転任。
 - 1946年4月 東京都四谷区第六国民学校に転任（47年から新学制で、小学校の名称になる。）
 - 1950年2月 レッド・バージで学校を去る。
- (2) 石橋の戦後の社会科教育に関しては、日比裕「社会科授業の遺産に学ぶ3」『教育科学社会科教育』1976年6月 105～111頁、田中武雄「戦後社会科の出発と教師たち」『歴史地理教育』1977年1月 10～21頁、小原友行「戦後初期社会科教育実践の研究－石橋勝治の社会科教育実践の場合－」『広島大学大学院教育学研究科博士課程論文集』1978年98～104頁、『石橋勝治著作集』第6、7巻 1984年 あゆみ出版を参照。
- (3) 山田清人『教育科学運動史』1968年 国土社 96～7頁、111頁を参照。
- (4) 『石橋勝治著作集』第2巻 1984年 315～6頁を参照。
- (5) 本稿は基本的に、民間教育史料研究会の戦前教科研に関する共同研究に位置づくものであり、戦前教科研に関する研究枠組みは中内敏夫「教育科学研究会史(1937-41)研究の新課題」『中京大学社会学部紀要』1995年7月 39～50頁を参照。佐藤広美氏の政治・社会政策次元を主とする戦前教科研の限界性を追究する枠組みとは異なる。
- (6) 「学級意識と社会意識」「主なる教育雑誌、特に「論叢」について」『教育論叢』1935年1月、「学級意識と生産教育」『同』同年2月、「集团的学級経営－その社会的方面から－」『同』同年4月、「実践途上にある尋五学級の自治組織」『同』1936年11月、

「実践途上にある私の尋五学級の自治組織」(二)『同』1937年4月、「学習・訓練を一如としての発展」『同』1938年1月、「学級経営の理論と実践の展開」『同』同年10月、「学級の学習組織形態」『同』1939年4月、「社会生活の中に位置する子供」『同』同年10月、「国民学校案と学級経営」『同』1940年6月、「総合教育と学級経営」『同』同年7月、「総合教育と学級経営」(二)『同』同年10月、「学級経営論組立ての前に」『同』1941年7月、「学級経営論」『同』同年9月

(7) 民間研による聞き取り調査は、1989年7月18日と1994年9月7日に実施されたが、1974年2月13日に、石橋をゲストにして実施された「教育のあしおと」の第3回共同討議も参考にした。

(8) 『石橋勝治著作集』全7巻 1984年、石橋勝治・佐々木方・佐々木勇『実践遠野教育物語』1992年 日本標準を参照。

(9) 中川清『日本の都市下層』1985年 勁草書房 264頁。

(10) 同『前掲書』269, 271頁。

(11) 「東京市における要保護世帯及人口区別(昭和11年度)」『東京市統計図表』1930年 東京市役所の数値による。

(12) 「東京市における方面事業区別件数」『同』の数値による。

(13) 『東京市統計図表』1939年3月 東京市役所7頁の数値により算出した。

(14) 「第3章出生」『東京市人口動態統計速報』1939~41年 東京市役所は、前年と当年の数値を掲げてあるが、前年より一年前の当年と一年後の前年の数値、そして当年の数値と一年後の前年の数値とは一致していない。したがってその中間値を算出して妥当な数値とした。

(15) 「第6章 死亡」『同』1940~41年の数値による。

(16) 「普通世帯及人口」「戸口調査及人口」『第4回 東京市人口統計』1938年 東京市役所の数値により算出した。

(17) 「産業(大分類)および男女別有業者数(銚後人口)」『国勢調査報告 第2巻 産業・事業上の地位』総理府統計局の数値により算出した。

(18) 「工場及従業者並生産額区別」『第26回 東京市統計年表 産業統計編』1940年 東京市役所の産業区別と数値による。

(19) 「失業申告者現住地別」『東京市 職業紹介所求職事情調査』1931年8月 東京市役所の数値による。

(20) 中川『前掲書』301~14頁。尚、戦前の大都市下層家族の生活については、久富善之「周辺化される下層家族とそこに産れ育つ子どもたち—戦前の大都市下層調査から—」『叢書 産む・育てる・教える』4, 1994年 藤原書店, 74~86頁を参照。

尚、戦前の大都市下層家族の生活については、久富善之「周辺化される下層家族とそこに産れ育つ子どもたち—戦前の大都市下層調査から—」『叢書 産む・育てる・教える』4, 1994年 藤原書店, 74~86頁を参照。

(21) 「不就学者中就学猶予者」「就学免除者」「小学校児童数」『昭和16年東京府統計書 第2編 教育』東京府の数値による。

(22) 「小学校総数」『同』の数値(官公私立の尋常, 尋常高等, 高等小の統計。ただし、

分教場を除く) によった。

- (23) 「就学の始期に達した者」『同』の数値によった。
- (24) 「昭和11年3月 小学校卒業(退学) 児童就業状況調査」『職業問題参考資料 第2輯』1937年3月 東京府学務職業課の数値により算出した。
- (25) 菅忠道「児童文化運動の史的展望」『教育』1939年5月 42~4頁と、平野婦美子「低学年の学習具」『同』1939年7月34~5頁を参照。
- (26) 草間八十雄『どん底の人達』1936年 玄林社 磯村英一監修『近代下層民衆生活誌 I 貧民街』1987年明石書店 所収475~81頁を参照。
- (27) 石橋「学級後援会(母親組合)の建設過程—教育と技術の面—」『教育科学研究』1940年2月 11頁。
- (28) 『石橋勝治著作集』第1巻 160~3頁, 『同』第3巻 94~106頁を参照。
- (29) 『同』同巻182~90頁, 第2巻 66~159頁, 第3巻 145~152頁を参照。
- (30) 石橋「社会生活の中に位置する子供」『教育論叢』1939年10月 38~9頁。
- (31) 同「同」『同』39頁。
- (32) 同「学級後援会(母親組合)の建設過程—教育と技術の面—」『前掲雑誌』1940年2月 13頁。
- (33) 堀井喜一郎「母親組合の提唱」『同』1939年 12月12~5頁を参照。
- (34) 石橋「学級後援会(母親組合)の建設過程—教育と技術の面—」『前掲雑誌』12頁。
- (35) 小林節蔵「国民学校の実践体制」1940年5月 モナスを参照。
- (36) 第2回全国教育科学研究協議会と低学年総合教育部会(1939年9月設立)については『教育』1940年9月 75~85頁, 『教育科学研究』同年同月1頁, 5~11頁, 山田『前掲書』161~6頁を参照。
- (37) ①のみであれば宗像や留岡も主張していたが, 国民学校案と関わっては以下の諸論稿がある。城戸幡太郎「国民学校と総合教授」『教育』1940年3月9~12頁, 同「国民学校案は如何に実施さるべきか」『教育科学研究』同年1月2~5頁。
- (38) 『教育週報』1939年1月28日に, 見出しでは, 「国民学校教科課程研究会」, 記事文中では「国民学校教科課程実験研究会」と紹介されている。石橋が同研究会の総合教育研究に学ぶようになったことは石橋『実践遠野教育物語』390~1頁を参照。
- (39) 瀬川頼太郎「合科と分科との統一」『教育論叢』1934年9月 14~20頁, 同「合科教育の生活的意義」『同』1937年3月 巻頭言, 同「合科教育の生活意義—佐藤熊次郎氏の「奈良女高師附小の合科十七年を読みつ—」』『同』同年6月 41~9頁, 同「合科教育の理解」『同』1940年2月 巻頭言を参照。
- (40) 高山一郎「生活教育再出発のために」『生活学校』1938年8月 終刊号を参照。
- (41) 石橋「学級の学習組織形態」『前掲雑誌』1939年4月 51頁を参照。
- (42) 同「総合教育と学級経営—現実から国民学校の目的と理論の構成を試みる」『同』1940年7月 92~3頁。
- (43) 同「同」『同』94頁。
- (44) 米澤敏郎『童遊文化史』I 1980年 104~261頁を参照。
- (45) これは岩手時代から一貫する考えである。

- (46) 石橋「前掲論稿」(二)『前掲雑誌』1940年10月 65～7頁。
- (47) 米澤『前掲書』前掲頁。
- (48) 草間『前掲書』502～6頁を参照。
- (49) 同『同』306～73頁と中川『前掲書』286～93頁, 340～45頁を参照。
- (50) 石橋「前掲論稿」(二)『前掲雑誌』77頁。
- (51) 「国民学校の実施にこれだけは心得よ 府県学務部長会議を通じて文部省から指示」『教育週報』1941年3月22日。
- (52) 学級経営部会「問題の所在」『教育科学研究』1939年12月 17頁。
- (53) 同「今後の動向について」『同』1941年12月15～6頁を参照。
- (54) 『石橋勝治著作集』第2巻 313頁と、『実践遠野教育物語』391頁を参照。
- (55) 『石橋勝治著作集』同巻 同頁。
- (56) 石橋の北方教育との関わりの一端を示す言葉である。
- (57) 『石橋勝治著作集』前掲巻 前掲頁を参照。民間研による1994年9月7日の聞き取りによってもこれに関する話があった。
- (58) 石橋「学級意識と社会意識」『前掲雑誌』1935年1月 33～45頁, 同「学級意識と生産教育」『同』同年2月 32～5頁と, 集団主義教育を中心に石橋に影響を与えた瀬川の以下の論稿も参照。「学級的集団心理の研究」『同』1934年2月 巻頭言, 「学級経営の根本問題」『同』同年4月 巻頭言, 「集団を中心に考える」『同』同年9月 巻頭言, 「集団意識と個人意識」『同』同年10月 19～21頁, 「集団意識の客観性」『同』1935年3月 巻頭言, 「教育の方法原理」『同』同年同月 9～18頁, 「学級活動の具体的研究」『同』同年5月 9～19頁, 「学級意識について」『同』1941年5月 34～42頁。
- (59) 石橋「学級経営論」『同』1941年9月1日57頁を参照。
- (60) 同「同」『同』同頁。
- (61) 同「同」『同』59頁。
- (62) 同「同」『同』59～60頁。
- (63) 同『実践遠野教育物語』392頁を参照。民間研による1994年9月7日の聞き取りでも同様の話があった。